

協会活動の一年

平成23年度 協会の動き

I. 概 観

平成23年度は、東日本大震災の発生により、各地に甚大な被害が生じ、被災地はもとより国内外に多大な影響を及ぼしました。また、欧州の経済危機、各国間の紛争等々世界全体を巻き込む不安要因が多発し、先行き不透明で混沌とした多事多難な一年となりました。

このような厳しい環境下ではありましたが、協会は「高質で真に価値のある総合健康支援サービスの創造」を目指し、行政をはじめ医師会、大学などの関係機関との緊密な協力体制のもと事業を推進しました。

健診事業では、集団健診の実績を基盤とした個人対応の充実に努め、「個人へのトータルな健康支援」の拠点として、予防医療部門の整備を進めました。

また、健診・検査データの一元管理として、健診情報のIT化とネットワーク化を推進し、医療画像のデジタル化と各種医療情報の連携システムの構築に取り組みました。

「神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例」の円滑な施行や喫煙対策とともに神奈川県から貸与されたマンモグラフィ検診車を活用したピンクリボン活動などを展開して、予防医学知識の普及啓発活動を推進しました。

運営面では、事業収入の増加に努め、合理的な運営による経費節減を徹底し、財政の基盤固めに取り組みました。

さらに、通常業務と併せて「全国大会」の開催と「公益財団法人認定」の取得に取り組みました。第56回 予防医学事業推進全国大会は、平成23年10月28日に神奈川県民ホールで開催し、神奈川県、横浜市及び関係団体からのご指導とご支援をいただき、1200名の参加者を迎え、盛況のうちに終了することができました。公益財団法人認定の取得については、特に核心的課題である健診事業の公益性を証明するための根拠づくりにつとめ、平成24年4月1日

付で設立登記を行いました。

本年度事業は、通常業務と併せて大震災による被害の対応、全国大会の開催、公益財団法人認定の取得に取り組み、いずれも計画を達成することが出来ました。

II. 健診・検査及び予防医療事業

健診・検査事業は 概ね当初の計画に沿った遂行となりました。

協会の健診・検査は、その実施過程において、予防医学知識の普及啓発活動による健康意識の向上とともに「健康長寿」の支援として個々人の健康情報を保健指導やフォローアップ健診などに活用した包括的な健康支援サービスの一環として実施しました。

健診・検査を実施する会場を健康教育の場としてパネル展示やパンフレットの配布のほかデジタルサイネージ（電子看板）を活用し、顧客側の啓発活動と連携した健康づくり活動に取り組みました。また、ホームページのリニューアルで、健康に関する情報発信の機能を充実しました。

共同開発事業として「国際戦略総合特区」に参画し、新たなビジネスモデルの創造に着手しました。

がん検診については、国の「がん検診推進事業」で大腸がん検診の無料クーポン券の利用が開始され、他のがん検診と合わせて積極的に対応しました。

特定健診・特定保健指導は、4年目となり評価・分析が求められるとともに、次年度に向けた事業の円滑な推進を目指しました。

総合健診支援サービスの骨格を形成する事業として、データサービス事業を積極的に推進しました。

IT化の推進については、デジタル画像読影システムの構築に取り組み、健診・検査の効率性向上を目指しました。

予防医学事業中央会との連携による広域ネットワーク健診の事業は、主要健保組合等への渉外活動とともに、全国の各支部との連携強化による、顧客情報などの共有化を目的に、中央会本部のホーム

ページを活用した仕組み作りに取り組みました。

1. 産業保健分野

新規顧客の拡大とともに、既存顧客の安定確保と拡充に取り組みました。また、「個人への健康支援」の推進のため、中央診療所の機能を最大限に活用した、個人受診者の確保や精密検査等の拡大を図りました。

さらに、ITを活用した健診システムやデジタルサイネージの活用など、新たな発想を基に、迅速で高質な総合健康支援サービスを推進し、事業の拡大に努めました。

2. 地域保健分野

協会は、行政をはじめ地域医師会、大学病院、専門機関などとの連携のもと、検診精度の向上、受診率の向上、運営の効率化、検診システムの充実・普及を基本に地域の特性に応じた活動を推進し、地域保健施策に協力しました。

事業の中核となるがん検診については、無料クーポン券の利用による子宮がん・乳がん検診、大腸がん検診への対応を図り、市町村のがん検診受診率向上に協力しました。

子宮がん検診では、平成21年度から結果様式がベセスダシステムに変更されたのに伴い、平成23年度より採取器具を変更いたしました。

3. 学校保健分野

各種検診・検査の精度向上と効率化に努め、各種検診システムについて行政、医師会、養護教諭部会、大学病院などと協力し、学校保健に役立つ質の高い検診・検査の実践に努めました。

4. 母子保健分野

行政及び県医師会の指導のもとに、母子保健分野でのスクリーニングセンターとして、先天性代謝異常等検査の内容充実、検査方法の改良、検査技術の向上、データ管理の充実、陽性者の追跡調査などに協力しました。

タンデム質量分析計による検査は、平成23年10月から行政予算による事業として全県的に開始され、検査項目も従来の6項目から19項目へ拡大し母子保健分野の充実が図られました。

5. 環境保健分野

水質検査機関及び簡易専用水道検査機関は、指定制から登録制へ移行後、検査機関の新規参入が相次いでおり、従前にも増して効率的な検査体制の強化と測定精度の向上に努めました。

また、認証取得しているISO9001（品質マネジメントシステム）の基本理念である、品質の管理の向上と顧客満足度の高いサービスの提供に努めました。

6. 施設健診

施設健診では、予防医療部門を「個人受診者へのトータルな健康支援の充実」の拠点とし、「あなたの相談室」などの整備で、個人対応を展開する機能を充実して、真に効果のある予防医療の確立を目指しました。

そこで、受診者が自己の健康状態に応じて選択できる健診システムを構築し、満足度の高いサービスの提供に努めました。

COPD検診の事業化と事後フォローの確立に取り組みました。

また、医療技術をはじめ医療機器や情報技術の進歩を踏まえ、ICTを活用した健診システムの整備や予防医学知識の普及啓発活動を継続しました。

Ⅲ. 健康創造活動

国をあげて取り組んできた「健康日本21」はすでに10年が経りました。

生活習慣病の予防について保険者の責任を明確にし、被保険者・被扶養者に対して、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導が平成20年4月から開始されました。“メタボ”ということばは、国民の間に定着したかに見えます。けれども“ことば”の定着にもかかわらず、その状態を改善しなければならない行動は、必ずしも平行して向上してはいきません。

協会は、こうした状況を踏まえ、健診事業と連携し、受診者に対する問診、検査、結果指導等一貫した態勢を充実させ、行動変容の支援に取り組みました。特に、平成20年度からスタートした特定健診・特定保健指導に対して、特定保健指導プログラムを構築し、積極的に取り組みました。今後はより参加

しやすい体制、雰囲気づくりを工夫してまいります。またそれぞれの団体に適合した健康教育メニューの提供も行い、健康創造活動の充実を図りました。

1. 広報活動

広報活動推進本部を中心に、広報の対象や目的、重点項目などを明確にして、顧客のニーズに対応した効果的な広報媒体の作成を行いました。

(1) 定期刊行物

- ①機関紙『健康かながわ』（月刊）は、紙面の充実を図りました。
- ②機関誌『予防医学』第53号は、「働く人の健康」を特集テーマとしました。
- ③『平成22年度事業年報（第42号）』は、3月に発行しました。
- ④ACクラブ会報紙『マリンプルー』を発行しました。

(2) パンフレットやリーフレット等の各種媒体を作成しました。

(3) ホームページは、平成23年7月に大幅なリニューアルをしました。

(4) デジタルサイネージを導入し健康情報の発信と啓発活動を展開しました。

2. 健康づくり活動

(1) 総合健診の受診者や軽度の生活習慣病の人などを対象に、生活習慣改善プログラム教室を開催しました。

(2) 事業所や健保組合の要望に応え、従業員や被扶養者などに対しての生活習慣改善や健康増進に向けて、健康教室の充実を図りました。

(3) 産業・地域保健分野における健康教室、講演会等を開催しました。

3. 健康教育事業の企画・実施

(1) 自治体の職員を対象に、腰痛予防改善を目的とした「健康セミナー」と「メンタルヘルス研修会」などを開催しました。

(2) 「かながわ健康支援セミナー」を開催しました。

(3) 神奈川県都市衛生行政協議会と神奈川県町村保健衛生連絡協議会との共催による、「予防医学

実務研修会」を8月に開催しました。

(4) 健康教室「わくわく講座」を開催しました。

4. 保健相談活動

第三者評価の取り組みを行い、保健指導サービスの「品質管理」の重要性を訴えました。

(1) 保健相談事業

(2) 保健指導をより良質なものとするための標準化

5. メンタルヘルス事業の推進

事業所におけるメンタルヘルス対策を支援するため、ライフサポート・クリニック（メンタルヘルス外来）を運営するとともに、事業所の担当者等を対象に「メンタルヘルス事例検討会」を開催しました。

6. 喫煙対策活動

協会は「禁煙、分煙活動を推進する神奈川会議」と「スモークフリー推進かながわ基金」の事務局を引き受け、県内の禁煙活動の推進に積極的に係わり活動を展開しました。その活動の一環として、たばこをやめたい県民をサポートする「かながわ卒煙塾」にも積極的に協力しました。

7. ピンクリボン活動

平成23年度は、NPO法人乳房健康研究会と当協会で構成されている「ピンクリボンかながわ」の活動として、県内市町村や企業等のイベントに協力しました。

IV. 内部体制の充実

協会事業を円滑に推進するため、前年度に引き続き次の事項を重点に取り組みました。

1. 公益財団法人への移行申請に向けて

平成23年9月27日に移行認定申請書の提出を行い、平成24年3月21日に神奈川県知事から認定書が交付されました。この認定を受けて、平成24年4月1日付で公益財団法人として設立登記を行いました。

2. 運営安定化への努力

協会を取り巻く社会・経済情勢が大きく変化する中で、事業構造の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、効率的な業務遂行を図りました。

3. 健診実施運営体制の再整備

事業構造の再構築に対応する施設及び健診・検査機器等の整備と健診方法の見直しや健診スタッフの効率的な配置などに取り組み、健診運営の効率化を推進しました。

平成23年度の主な調達機器は別表3のとおりです。

4. コンピュータシステムの効率的運用

ITを用いた業務改善に努めました。

5. 第6次グリーン・プランの遂行

第6次グリーン・プランの遂行に努めました。

6. そ の 他

(1) 健診総合精度管理の推進

(2) 表彰・受賞

井出 研 常務理事

日本対がん協会賞及び日本医師会最高優功賞

芦田 敏文 環境科学部長

厚生労働大臣表彰

三角 政子 健康創造室担当部長

公衆衛生事業功労賞

根本 克幸 事業局長

予防医学事業中央会賞

見本 真一 放射線技術部長

予防医学事業奨励賞

小林 一郎 運営部長

予防医学事業奨励賞

佐藤 京子 看護部担当部長

全国労働衛生団体連合会功績賞

金子 祐司 業務部担当課長

全国労働衛生団体連合会功績賞

平井 裕子 情報処理部担当課長

全国労働衛生団体連合会功績賞

V. 調査・研究の推進

日常業務の中から健診・検査などに関する調査・研究を、17のテーマについて実施しました。

これらの調査・研究を含め、平成23年度は学会・研究会などで34題の発表を行うとともに、学会誌や専門誌などへ20題の論文を投稿しました。

理事会等記録及び内部活動

I 会議

1 理事会

臨時（書面表決）（平成23年5月9日）

第1号議案 評議員選任の件

第2号議案 評議員選任の件

第3号議案 評議員選任の件

臨時（書面表決）（平成23年5月17日）

第1号議案 評議員選任の件

第1回（平成23年5月30日）

第1号議案 平成22年度事業報告について

第2号議案 平成22年度収支決算について

第3号議案 顧問の推薦について

第4号議案 公益財団法人移行後の定款案の確定について

第5号議案 公益財団法人移行後の役員等の報酬等に関する規程の制定について

第6号議案 公益財団法人移行後の理事長、常務理事の互選について

報告事項1 公益財団法人移行後の理事・監事の選任結果について

報告事項2 最初の評議員の選任結果について

臨時（書面表決）（平成23年9月1日）

第1号議案 評議員選任の件

第2回（平成23年11月28日）

第1号議案 平成23年度事業遂行見込みについて

第2号議案 平成22年度収支予算執行見込みについて

第3号議案 公益財団法人への移行後の規則及び規程の制定並びに改正について

報告事項1 公益財団法人移行認定申請に係る進捗状況について

報告事項2 予防医学事業推進全国大会の結果報告について

第3回（平成24年3月26日）

第1号議案 平成23年度事業遂行見込みについて

第2号議案 平成23年度収支決算見込みについて

第3号議案 平成24年度事業計画書について

第4号議案 平成24年度収支予算書について

第5号議案 平成24年度資金調達及び設備投資の見込みについて

第6号議案 改正する規則及び規程の確定について

第7号議案 常勤理事の報酬の額について

第8号議案 常務理事が担当する業務部門について

第9号議案 事務局長の任命について

報告事項 公益財団法人移行の進捗状況について

2 評議員会

第1回（平成23年5月30日）

第1号議案 平成22年度事業報告について

第2号議案 平成22年度収支決算について

第3号議案 公益財団法人移行後の定款案の確定について

第4号議案 公益財団法人移行後の役員等の報酬等に関する規程の制定について

第5号議案 公益財団法人移行後の理事・監事の選任について

報告事項 最初の評議員の選任結果について

第2回（平成23年11月28日）

第1号議案 平成23年度事業遂行見込みについて

第2号議案 平成23年度収支予算執行見込みについて

第3号議案 公益財団法人移行後の規則及び規程の制定並びに改正について

報告事項1 公益財団法人移行認定申請に係る進捗状況について

報告事項2 予防医学事業推進全国大会の結果報告について

第3回（平成24年3月26日）

第1号議案 平成23年度事業遂行見込みについて

第2号議案 平成23年度収支決算見込みについて

第3号議案 平成24年度事業計画書について

第4号議案 平成24年度収支予算書について

第5号議案 平成24年度資金調達及び設備投資の見込みについて

第6号議案 改正する規則及び規程の確定について

報告事項 公益財団法人移行の進捗状況について

II 人事

1 顧問

23年5月 松沢成文顧問、神奈川県知事退任に伴い顧問辞任。後任の神奈川県知事黒岩祐治氏、顧問就任

23年5月 佐藤良美顧問、横須賀市健康福祉部長退任に伴い顧問辞任。後任の横須賀市健康福祉部長鈴木敏和氏、顧問就任

2 理事

24年3月 梅村 敏理事、任期満了により理事辞任

24年3月 南 陸彦理事、任期満了により理事辞任

3 評議員

23年5月 林 昭宏評議員、横浜市健康福祉局健康安全部保健事業課長退任に伴い、評議員辞任 後任の横浜市健康福祉局健康安全部保健事業課長仲嶋正幸氏、評議員就任

23年5月 西野 守評議員、川崎市健康福祉局保健医療部健康増進課長退任に伴い、評議員辞任 後任の川崎市健康福祉局保健医療部健康増進課長手塚光洋氏、評議員就任

23年5月 宮代 武評議員、神奈川県市町村職員共済組合事務局長退任に伴い、評議員辞任 後任の神奈川県市町村職員共済組合事務局長和田 功氏、評議員就任
清水文子横浜市教育委員会事務局指導部健康教育課長、評議員辞任 横浜市教育委員会事務局指導部健康教育担当課長菅野孝義氏、評議員就任

23年9月 北見好惟評議員、神奈川県国民健康保険団体連合会常務理事辞任に伴い、評議員辞任 後任の安室和行氏、評議員に就任

23年9月 水嶋春朔氏評議員辞任

24年3月 榊原高尋氏評議員辞任

和田 功氏評議員辞任

安室和行氏評議員辞任

個人情報保護活動

—これまでの経緯—

平成17年4月に全面施行された個人情報保護法は第1章から第6章で構成されている。1章から3章は基本理念を、第4章では個人情報取扱事業者の義務等を規定している。

協会は、個人情報取扱事業者に該当すること、また業務の特性から多種多様で多量の個人情報を取扱っていることから、より高度の管理体制を整備することが社会的責務と考え、平成16年4月からその対応に取り組み、平成18年9月にプライバシーマークを取得した。

同制度は、日本工業規格の「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」(JIS Q15001:2006)に適応した個人情報保護体制を整備し運用して、個人情報の適正な運用と管理を実施するための第三者認定制度である。協会の個人情報保護活動は、この要求事項に基づいて整備されたマネジメントシステムに基づいて行われている。

—個人情報保護マネジメントシステム—

協会の個人情報保護マネジメントシステム(PMS文書)は、個人情報保護基本規程と14種の詳細規則で構成されている。個人情報保護基本規程はマネジメントシステムの基本文書で、マネジメントシステムを推進するため管理体制として、理事長を個人情報保護管理最高責任者に、管理責任者、監査責任者、情報システム統括管理者、取扱管理者、取扱担当者の選任と役割を定めている。また、マネジメントシステムを確実に実施するために、個人情報保護方針と14の詳細規則で、取得、利用、本人の権利、開示、教育、監査、安全管理措置等の具体的な方法を定めている。

—平成23年度の個人情報保護活動—

協会の個人情報保護活動は8年を経過し、成熟期を迎えている。この期においては有効性の高い活動の実施が求められることから、平成23年度は「活動の質的向上」を基本方針に、活動方法の改善、監査体制の充実・強化、PMS文書の見直し、情報の共有化等に取り組んだ。

1. 教育・研修

(1) 全従事者教育

テキスト方式で実施。実施時期は平成24年1月～2月。「安全管理の更なる向上を目指して」をテーマに、安全管理に係る規則等を詳細に解説した。また、情報共有化を図るため22年度定期内部監査結果をテキストに掲載した。医師研修は、「個人情報保護の現状と今後の課題」をテーマに24年3月に実施。講師は森口修逸コンサルタント。

(2) 監査員教育

内部監査員、自主監査員を対象に、「内部監査のHowTo」と題して実施。24年度においてはこの第2回目として監査結果を用いて実技指導を行う予定。

2. 監査

平成24年2月～3月に実施。前年の指摘事項に対する是正処置の状況、手順書および業務現場の運用状況確認を重点事項にして実施。監査結果は監査責任者から理事長に報告し理事長の指導を得た。

3. PMS文書の見直し

ウィルス感染取扱要領を作成し日常業務における対応方法を規定した。また、USBメモリー等電子記録媒体の管理基準を改訂し、24年度から新基準で運用することにした。

4. 理事長による見直し報告書／指示書

23年度活動報告・24年度活動計画を管理責任者、監査責任者、主任内部監査員から、理事長に報告し、次の指示を得た。

①活動方法の改善、②監査技術の向上、③安全管理の徹底、④PMS文書の継続的見直し、⑤ウィルス感染取扱要領の遵守、⑥デジタル化・ICT化に対する安全管理指導、⑦トラブル発生時の対応。

5. 会議

個人情報保護管理委員会2回、セキュリティ分科会1回、PMS活動推進検討会6回開催した。

個人情報保護方針

公益財団法人神奈川県予防医学協会は、個人情報を取り扱う重要性を認識し、個人情報の適正な取り扱い、及び保護管理することを社会的責務と考えます。また、高度な情報通信技術を駆使した個人情報の利用の拡大は、より高度なリスク管理を徹底する必要があります。これらのことを鑑み、個人情報保護に関する方針を以下のとおり定め、協会従事者に周知徹底を図り、かつ個人情報保護方針を遵守し、個人情報を保護いたします。

1. 協会は、個人情報に関する個人の権利を尊重し、個人情報を保護・管理する体制の確立と適切な取得・利用・提供を行うこと及び目的外利用を行わないことを内部規程に定め、これを遵守します。
2. 協会は、個人情報に関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守します。
3. 協会は、個人情報の安全性及び正確性を確保するため、個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざん、および漏洩等が発生しないように合理的で適正な安全管理を整備し、維持します。
そのため安全管理に関する規程類の整備、設備投資およびシステム改善を行います。
4. 協会は個人情報保護・管理体制を適切に維持するために、協会が定めた「JISQ15001：2006」に準拠した個人情報保護マネジメントシステムを随時見直し、継続的改善を図ります。
5. 協会は、個人情報保護の重要性および適正な取り扱いについて従事者に教育を実施するとともに、個人情報保護に関する監査を継続的に実施することにより、個人情報保護マネジメントシステムの継続・維持を図ります。
6. 協会は、業務の一部を外部に委託する場合があります。
このような場合において、協会は信頼の置ける委託先を選択するとともに、個人情報が、適切に扱われるように個人情報保護に関する契約書を取りかわしております。
7. 協会は、ご本人様の要求に応じて、個人情報を開示いたします。

制 定 年 月 日：平成18年 9 月 6 日

最終改訂年月日：平成24年 4 月 1 日

公益財団法人 神奈川県予防医学協会

理 事 長 土 屋 尚 印

協会の個人情報保護に関する苦情・相談窓口は下記の通りです。

公益財団法人 神奈川県予防医学協会 総務部 総務課

総務部 総務課 TEL：045-641-8501

E-mail：soumu@yobouigaku-kanagawa.or.jp

全国団体への参加

予防医学事業中央会

平成23年度

平成20年度に開始された特定健診・特定保健指導が4年間を経過した。がん検診も受診率50%を目指して、様々な取り組みが積極的に全国で展開されている。学校保健分野の事業では小児生活習慣病予防健診や、腎臓病検診等、健康教育まで含めた付加価値の高い方式での健診運動の普及が全国的に広がってきている。

こうした背景の中、本会は、全国支部と連携して展開する「ヘルスアップネット健診推進事業」で、支部間の情報共有化をテーマに推進委員会を開催して、本部のホームページ上に、支部間で情報交換ができるサイトを立ち上げた。

本会は設立46周年を迎え、3月23日に国より、公益財団法人として認定を受けて平成24年4月1日より新しい組織としてスタートした。

1. 調査研究事業

- (1) 国民の健康開発に関する研究
 - ①予防医学事業推進全国大会（第56回）
10月28日 横浜市
 - ②予防医学事業推進各地区会議
10月6日、7日 新発田市等5地区
 - ③予防医学技術研究会議（第45回）
2月16日、17日 高崎市
- (2) 生活習慣病予防に関する研究
- (3) 健診・検査の精度管理に関する活動
- (4) 健康教育・保健指導に関する活動
- (5) 医師主導型調査研究事業
- (6) 学会・専門家等による研究への協力

2. 組織対策

- (1) 特定健診・特定保健指導の実施体制づくり事業
- (2) ヘルスアップネット健診事業
- (3) 健診・検査データ共有化事業
- (4) 研修事業
 - ① 全国業務研修会
2月2日、3日 松山市

②全国情報統計研修会

8月26日、27日 静岡市

③生活習慣病対策保健指導技術研修会

9月26日～28日 和光市

④公益法人移行認定申請のための研修会

7月22日 東京

(5) 新公益法人制度への対応

3. 諸会議の開催

- (1) 全国運営会議
- (2) 技術運営会議
- (3) 医師協議会

4. 委員会の開催

- (1) 疾患別学術委員会
- (2) 本部機構委員会

5. 広報活動の推進

- (1) 機関誌「予防医学ジャーナル」年6回発行
- (2) ホームページによる情報公開

日本寄生虫予防会

本会は、寄生虫による健康被害から国民を守ることを目的に昭和32年7月に認可され、全国組織として検査技術の確立や予防啓発運動等により全国運動を展開した。各支部は、集団検査・集団駆虫、衛生教育による寄生虫予防活動に取り組み、全国の寄生虫感染率は著しく低下した。

そのような状況の中、平成6年に寄生虫予防法が廃止され、平成20年には、15年間実施してきた国際寄生虫予防指導者セミナー等も終了した。

このことにより、本会が果たしてきた寄生虫予防活動は、ほぼその使命を達したものとして歴史的な役割に終止符を打つこととし3月31日をもって55年間にわたった国内の寄生虫予防対策・国際協力事業活動に幕を閉じた。

全国労働衛生団体連合会

(社)全国労働衛生団体連合会は、労働衛生の普及推進を使命とする労働衛生団体が協力して、働く人々の健康管理に関する専門技術の進捗改善を図ることを目的に昭和44年に全国の主要な20機関によって設立され、当協会も中心的役割を果たしてきた。

当協会からは栗原 博常務理事をはじめ、多くの職員が各委員会の委員として、運営・技術両面にわたって参画している。

平成23年度末の会員数は、支部を含め125機関で、次の事項を重点に事業を実施した。

1. 広報・調査事業

- (1) 広報誌「労働衛生管理」を発行
- (2) 「心とからだの健康推進運動」の実施
- (3) メンタルヘルスサービス事業の精度向上及び効果測定のための研究

2. 評価・認定事業

- (1) 総合精度管理事業の推進
 - ・参加機関 労働衛生検査351、臨床検査360、胸部エックス線写真327
- (2) 労働衛生サービス機能評価事業
 - ・新規認定施設 8 ・更新施設51

3. 教育・研修事業

- (1) 教育・研修実施状況
 - ①精度管理水準向上に関する講習会 受講者885名
 - ②医師、保健師への研修会 受講者220名
 - ③サービス機能評価関係の講習会 受講者115名

4. その他事業

- (1) 東日本大震災被災労働者緊急健康診断事業
- (2) 福島第一原発緊急作業従事者健康相談事業
- (3) 全衛連メンタルヘルスサービス
- (4) 特定健診・特定保健指導集合契約
- (5) 会員機関の公益法人改革への対応支援
- (6) 「全衛連速報」等による情報の提供

5. 地方協議会の開催

- (1) 全国7地区で協議会を開催
業務部 根本 克幸

日本作業環境測定協会

(社)日本作業環境測定協会は、作業環境測定法第36条の規定に基づく作業環境測定義務の進歩改善のための法人として昭和54年9月に発足。現在の会員数は自社測定事業場56、測定機関459、測定士365、その他84の合計964である。全国に支部が13

設置され、地域に根ざした活動を展開している。当協会は神奈川支部の事務局を引き受けている。平成23年度に実施した主な事業は次のとおりである。

1. 各種講習会の実施

作業環境測定士登録講習、認定オキュペイショナルハイジニスト養成講座、作業環境測定士ブラッシュアップ講習会、作業環境測定士試験準備講習会などを実施した。

2. 情報の収集と提供

機関誌「作業環境」を年6回及び関係図書12冊を出版した。新たに、会員サービスの一環としてメールマガジンを立ち上げ、測定士に必要な情報を的確かつ迅速に提供するようにした。

3. 作業環境測定推進運動の実施

6～8月を準備月間、9月を本期間として第25回作業環境測定評価推進運動を全国的に展開した。

4. 作業環境測定研究発表会を開催

第31回作業環境測定研究発表会を11月14～16日に日本労働衛生工学会と共同で福岡県において開催した。

5. 調査研究

測定機関などの測定精度向上を目的とした総合精度管理事業の一環として、デザイン及び粉じん、有機溶剤、特定化学物質、石綿等のクロスチェックなどを実施した。